

○一定の関係を有する法人との契約に関する情報の公表

平成27年6月30日現在

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、次の要件に該当する契約先について、契約先の協力を得て、各契約ごとに、当機構OBの再就職に係る情報及び当機構との取引に係る情報を公表するものです。

(公表対象の要件)

- ①当機構の役員経験者が再就職している、又は当機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している。
- ②総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が3分の1以上である。

【競争入札による契約】

物品役務等の名称及び数量	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報				備考 (契約方法及び一者応札・ 応募であったか)
				再就職者の 氏名	現在の職名	独法での最終職名	取引高(百万円)			直近年度の 取引割合	
							前々年度	前年度	直近年度		
平成24年度研修員等に係る航空券手配及び送迎に関する業務(島嶼部東南アジア・太平洋州)(単価契約)	H24.3.30	株式会社国際サービス・エージェンシー 東京都新宿区西新宿1-22-2	437.2	山田 和行 隅田 榮亮 笠原 秀昭	代表取締役 非常勤取締役 非常勤取締役	部長 理事 国内機関長	2,226.7	2,079.0	1,560.7	1/2以上 2/3未満	一般競争入札 (総合評価落札方式) (3者応札)
平成24年度研修員等に係る航空券手配及び送迎に関する業務(大陸部東南アジア・東アジア)(単価契約)	H24.3.30	株式会社国際サービス・エージェンシー 東京都新宿区西新宿1-22-2	698.2	同上			同上				一般競争入札 (総合評価落札方式) (3者応札)
平成24年度研修員等に係る航空券手配及び送迎に関する業務(中央アジア・南アジア)(単価契約)	H24.3.30	株式会社国際サービス・エージェンシー 東京都新宿区西新宿1-22-2	535.0	同上			同上				一般競争入札 (総合評価落札方式) (3者応札)
平成24年度研修員等に係る航空券手配及び送迎に関する業務(中南米)(単価契約)	H24.3.30	株式会社国際サービス・エージェンシー 東京都新宿区西新宿1-22-2	813.3	同上			同上				一般競争入札 (総合評価落札方式) (3者応札)
平成24年度研修員等に係る航空券手配及び送迎に関する業務(アフリカ・中東・欧州)(単価契約)	H24.3.30	株式会社国際サービス・エージェンシー 東京都新宿区西新宿1-22-2	1,716.2	同上			同上				一般競争入札 (総合評価落札方式) (3者応札)
国際緊急援助隊派遣に関する研修・訓練等の事務支援	H24.4.1	公益社団法人青年海外協力協会 東京都渋谷区広尾4-2-24	244.2	金子洋三 大塚正明	会長 常務理事・事務局 長	事務局長 事務局長	2,193.8	2,416.8	2,053.0	2/3以上	一般競争入札 (総合評価落札方式) (1者応札)
平成24年度開発教育支援事業全国運営事務局業務業務委託契約	H24.4.2	公益社団法人青年海外協力協会 東京都渋谷区広尾4-2-24	55.7	同上			同上				一般競争入札 (総合評価落札方式) (2者応札)
平成24年度開発教育支援事業(国際協力出前講座)にかかる業務委託契約(単価契約)	H24.4.2	公益社団法人青年海外協力協会 東京都渋谷区広尾4-2-24	4.5	同上			同上				一般競争入札 (総合評価落札方式) (1者応札)
国際協力レポーター2012運営事務局業務委託	H24.4.10	公益社団法人青年海外協力協会 東京都渋谷区広尾4-2-24	13.1	同上			同上				一般競争入札 (価格競争) (2者応札)
国際協力人材部所管システム運用支援業務委託契約(平成24年度から平成26年度)	H24.4.2	株式会社国際協力データサービス 東京都渋谷区代々木2-4-9	18.6	笠原 秀昭 福田 省三 隅田 榮亮 湊 芳郎	代表取締役 取締役 取締役 監査役	国内機関長 在外事務所長 理事 室長	400.8	385.2	414.3	1/2以上 2/3未満	一般競争入札 (総合評価落札方式) (1者応札)
ボランティア事業システム支援業務委託の契約締結	H24.4.2	株式会社国際協力データサービス 東京都渋谷区代々木2-4-9	7.6	同上			同上				一般競争入札 (価格競争) (2者応札)
平成24-26年度JICAボランティア帰国後事務 手続業務にかかる業務委託	H24.4.2	社団法人協力隊を育てる会 東京都渋谷区広尾4-2-24	51.4	松岡 和久	理事	理事	155.3	145.1	119.8	2/3以上	一般競争入札 (総合評価落札方式) (2者応札)
平成24年度JICA九州開発教育支援業務委託契約	H24.4.10	特定非営利活動法人九州海外協力協会 福岡県福岡市博多区博多駅前3-10-34	20.6	花田 真人	理事	国内機関長	22.6	19.2	21.9	1/3以上 1/2未満	一般競争入札 (総合評価落札方式) (1者応札)

【随意契約】

物品役務等の名称及び数量	契約締結日	契約相手方の氏名及び住所	契約金額 (百万円)	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報				備考 (契約方法及び一者応札・ 応募であったか)
				再就職者の 氏名	現在の職名	独法での最終職名	取引高(百万円)			直近年度の 取引割合	
							前々年度	前年度	直近年度		
平成24年度JICA東京コンピューター等運用支援業務契約	H24.3.30	株式会社国際協力データサービス 東京都渋谷区代々木2-4-9	55.9	笠原 秀昭	代表取締役	国内機関長	400.8	385.2	414.3	1/2以上 2/3未満	実質継続契約(初年度に 一般競争入札[総合評価 落札方式]実施)
				福田 省三	取締役	在外事務所長					
				隅田 榮亮	取締役	理事					
				長谷川 謙	監査役	審議役					
在外経理システム(簡易型)の改善・保守(単価契約)	H24.4.1	株式会社国際協力データサービス 東京都渋谷区代々木2-4-9	20.2	同上			同上				特命随意契約
平成24年度移住事業関連システムの運用支援業務契約の締結	H24.4.2	株式会社国際協力データサービス 東京都渋谷区代々木2-4-9	4.7	同上			同上				特命随意契約
平成24年度緊急航空輸送手配等に係る業務	H24.4.1	株式会社国際サービス・エージェンシー 東京都新宿区西新宿1-22-2	133.8	山田 和行	代表取締役	部長	2,226.7	2,079.0	1,560.7	1/2以上 2/3未満	実質継続契約(初年度に 一般競争入札[価格競争] 実施)
				隅田 榮亮	非常勤取締役	理事					
				笠原 秀昭	非常勤取締役	国内機関長					
平成24年度翻訳・校閲業務に係る単価契約	H24.4.2	株式会社ティックス 東京都新宿区四谷4-6-10	日本語から英語翻訳(800字) 8,000円/頁 他	田口 徹	代表取締役	国内機関長	165.4	237.1	111.1	1/3以上 1/2未満	実質継続契約 (初年度に企画競争実施)
平成24年度翻訳・外国語校閲業務に係る単価契約	H24.4.2	株式会社ティックス 東京都新宿区四谷4-6-10	日本語から英語翻訳(800字) 8,000円/頁 他	同上			同上				実質継続契約 (初年度に企画競争実施)
ミャンマー国北シャン州における麻薬撲滅に向けた農村開発プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)役務提供契約	H24.4.2	株式会社VSOC 東京都港区南麻布5-15-27	2.8	中垣 長睦	代表取締役社長	調査役	290.1	385.0	391.5	2/3以上	企画競争 (5者応募)
バングラデシュ国水供給アドバイザー専門家派遣(第2年次)業務実施契約簡易型	H24.4.27	株式会社VSOC 東京都港区南麻布5-15-27	26.9	同上			同上				実質継続契約 (初年度に企画競争実施)
平成24年度青年研修大洋州混成「青少年育成」コースに係る委託契約	H24.4.13	公益社団法人青年海外協力協会 東京都渋谷区広尾4-2-24	2.2	金子洋三	会長	事務局長	2,193.8	2,416.8	2,053.0	2/3以上	企画競争 (1者応募)
				大塚正明	常務理事・事務局長	事務局長					
グアテマラ国地域開発に向けた地方自治体能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)役務提供契約	H24.4.23	財団法人国際開発高等教育機構 東京都港区赤坂7-1-16	3.7	松岡 和久	評議員	理事	203.8	176.0	216.0	1/2以上 2/3未満	企画競争 (3者応募)
インドネシア国雇用サービスセンター能力強化プロジェクト終了時評価調査(評価分析)役務提供契約	H24.4.25	財団法人国際開発高等教育機構 東京都港区赤坂7-1-16	1.7	同上			同上				企画競争 (4者応募)

<注>

- 1 「当機構OBの再就職に係る情報」の各欄には、契約締結日時点の情報を掲載しています。
- 2 「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約先の契約締結時点での直近3か年の財務諸表における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、直近年度の総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれに該当するかを掲載しています。
- 3 契約締結日が平成24年3月30日付の案件については、契約履行開始日が平成24年度分であるため平成24年4月に公表しています。